

2015年度

大学院シラバス

法学研究科

摂南大学大学院

法学研究科

Graduate School of Law

法律学専攻

Division of Law

研究科の教育目標とカリキュラムの編成方針

法学研究科

法律学専攻

法学研究科の教育目標は、大きく分けて2つあります。①高度の法学的知識を修めた広義の法律実務専門職を養成すること、②法と政治に関わる幅広い専門知識を駆使して国際社会や国家・地域社会に貢献する公務員職の養成をはかることです。

高度な専門知識と幅広い専門知識の習得という一件矛盾した目標を実現するのは、カリキュラム編成上の工夫です。法学研究科のカリキュラムは、個々の学生のレベルと関心に応じた指導ができるよう、ごく少人数の講義と演習から成ります。講義と演習では、税理士・司法書士・公務員職・裁判所職員等を志す学生のために、基礎理論と実践的な教育が総合的に提供されています。また、法科大学院既習者コースや大学院博士課程への進学を望む学生は、より本格的な専門知識を習得することも可能です。

今、法も社会もめまぐるしく変化しています。法学研究科では、こうした変化を的確に読み解くための最先端の知識を身につけることができます。授業が最先端の内容を含むのは、教員の研究成果が大学院教育に直接反映されるからです。自分のなかに眠る資質を開花させることができるかどうかは、学生のみなさんの意欲次第。高度な学識と専門知に裏打ちされた有為な人材となることをめざして努力する学生に対して、もっとも適切な教育をほどこすことが法学研究科の目標です。

授業(指導)計画の記載内容の凡例

授業(指導)計画は、以下の項目に沿って記載しています。

1. 科目名等 全授業(指導)科目名に英文名を併記した。
対象となる年次、開講学期、単位数、担当者の氏名を順に記載した。
2. 授業(指導)概要・目的 授業(指導)全体の概要、各研究科の教育目的に基づいた位置付けを記載した。
3. 到達目標 授業(指導)の目的とする到達目標について、できるだけ具体的に記載した。
4. 指導方法と留意点 授業の進め方や予習・復習の指示、課題やレポートの指示等を記載した。
5. 授業(指導)計画 授業(指導)内容が分かるように、原則として授業(指導)テーマ、内容・方法等を記載した。
6. 事前・事後学習課題 授業時間外における学習(予習・復習)内容が分かるように、できるだけ具体的に記載した。
7. 評価基準 成績評価の方法について、できるだけ具体的に記載した。
8. 教材等 授業(指導)で使用する教材について記載した。

目 次

○講義科目

日本法制史特論Ⅰ	1	国際法特論Ⅰ	15
日本法制史特論Ⅱ	1	国際法特論Ⅱ	15
憲法特論Ⅰ	2	国際私法特論Ⅰ	16
憲法特論Ⅱ	2	国際私法特論Ⅱ	16
行政法特論Ⅰ	3	政治学特論Ⅰ	17
行政法特論Ⅱ	3	政治学特論Ⅱ	17
租税法特論Ⅰ	4	行政学特論Ⅰ	18
租税法特論Ⅱ	4	行政学特論Ⅱ	19
刑法特論Ⅰ	5	国際政治学特論Ⅰ	20
刑法特論Ⅱ	5	国際政治学特論Ⅱ	20
刑事訴訟法特論Ⅰ	6	国際関係特論Ⅰ	21
刑事訴訟法特論Ⅱ	6	国際関係特論Ⅱ	21
財産法特論Ⅰ	7	社会政策特論Ⅰ	22
財産法特論Ⅱ	7	社会政策特論Ⅱ	22
財産法特論Ⅲ	8		
財産法特論Ⅳ	8		
財産法特論Ⅴ	9		
財産法特論Ⅵ	9		
家族法特論Ⅰ	10		
家族法特論Ⅱ	10		
企業法特論Ⅰ	11		
企業法特論Ⅱ	11		
有価証券法特論Ⅰ	12		
有価証券法特論Ⅱ	13		
民事訴訟法特論Ⅰ	14		
民事訴訟法特論Ⅱ	14		

○演習科目

租税法特論演習Ⅱ	23
----------	----

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
日本法制史特論Ⅰ Advanced Lecture of Japanese Legal History I	1	前期	2	マキタ イサオ 牧田 勲
【授業（指導）概要・目的】 日本法制史の中でも、特に近世家族法史についてその概観を行う。本科目の選択者は、すべての者が日本法制史の十分な基礎知識をもっているわけではないので、近世家族法史の基本的な概念について解説するとともに研究上の論点などを理解させることを目的とする。そのため石井良助『江戸時代漫筆』、中田薫『徳川時代の文学に見えたる私法』など、基本的文献を取り上げ、吟味・熟読・解説することにした。				
【到達目標】 近世家族法史の概要について理解させるとともに、近代法や現代の私法との相違を考えさせる。				
【指導方法と留意点】 基本的には受講者とともに関係文献を熟読、考察する。受講者は、十分な予習と議論をしてほしい。				
【授業（指導）計画】 最初に、まずガイダンスを行い、年間の授業予定、教材、テーマなどについて解説する。第2週以後は、婚姻・離婚・夫婦財産制・養子・親権・相続・遺言などを取り上げるが、受講者の希望によっては何週かかけて特定テーマを深く掘り下げて考究し、議論することになるかもしれない。				
【事前・事後学習課題】 事前に配布した資料について、あらかじめ目を通し、通読しておくこと。				
【評価基準】 研究報告とレポート提出により評価する。				
【教材等】 石井良助『江戸時代漫筆』 中田薫『徳川時代の文学に見えたる私法』			【備考】 受講者のリクエストによって、テーマの多少の変更はあり得る。	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
日本法制史特論Ⅱ Advanced Lecture of Japanese Legal History II	1	後期	2	マキタ イサオ 牧田 勲
【授業（指導）概要・目的】 日本近世私法史、とりわけ家族法以外の法制度について概観する予定である。土地制度史を中心に取り上げるが、それとの関わりにおいて、江戸時代の支配構造や民事裁判などにも論及することになるだろう。関連史料の講読なども行う予定である。				
【到達目標】 近世の私法、とりわけ土地制度について知識を得るとともに、近代以降の法制度との違いを認識し、もって近代法や近代的土地所有の特質をさらに深く理解する。				
【指導方法と留意点】 関係文献や関係史料の講読を行う。予習が必要である。				
【授業（指導）計画】 最初にまずガイダンスを行い、後期授業の全体像を示す。その後、石井良助『土地制度史』、あるいは『江戸時代漫筆』などによって、農地・山林・屋敷地・町地などの法制度を解説し、現在の議論を紹介する。各自分担してあるテーマについて調べてもらうので、きっちりとした予習が必要である。その後そのテーマに関わる質疑応答や相互討論も行う予定である。				
【事前・事後学習課題】 配布資料を事前に通読しておくこと。				
【評価基準】 研究報告とレポート提出により評価する。				
【教材等】 石井良助『土地制度史』 同 『江戸時代漫筆』			【備考】 受講者のリクエストによって、テーマの多少の変更はあり得る。	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
憲法特論Ⅰ Advanced Lecture of Constitutional Law I	1	前期	2	ウキ トオル 浮田 徹
【授業（指導）概要・目的】 憲法学のうち、憲法総論、統治機構の部分を採り上げます。憲法とは何か、基本原理とは何か、といった憲法学の根本的な部分から、三権分立を採用する日本の統治機構における諸原理について深く理解することを目的とします。				
【到達目標】 憲法総論・統治機構についての基本原理の理解を深めます。学部での講義のレベルではなく、基本的な了解事項を前提とした上で、統治機構、憲法の基本概念などについての大学院レベルでの理解を目標とします。				
【指導方法と留意点】 報告を元に討論を行います。報告者は指定された文献を読み、その中から選んだテーマに従ってレジュメを作成、報告してもらいます。こちらからも質問を行い、それにより理解度を認識し、不足部分を補っていきます。				
【授業（指導）計画】 最初にガイダンスを行い、報告テーマ、担当者を決定します。以後はその予定に従って報告、討論を行います。				
【事前・事後学習課題】 事前学習：報告テーマに関連する文献を毎回指定するので読む。事後学習：報告内容の復習と文献の振り返り。				
【評価基準】 講義における研究報告をもとに評価する。				
【教材等】 講義の中で指示する。			【備考】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
憲法特論Ⅱ Advanced Lecture of Constitutional Law II	1	後期	2	ウキ トオル 浮田 徹
【授業（指導）概要・目的】 憲法学のうち、基本的人権の分野を採り上げます。基本的人権に関する判例を中心に知識を再確認しつつ、基本的人権の原理についての理解を深めます。				
【到達目標】 憲法判例を読み込むことで、基本的人権の理解、人権規定の訴訟での用いられ方などの深い知識などを修得することを目的としています。				
【指導方法と留意点】 報告を元に討論を行います。報告者は指定された判例をしっかりと読み、まとめた上でレジュメを作成、報告してもらいます。こちらからも質問を行い、それにより理解度を認識し、不足部分を補っていきます。				
【授業（指導）計画】 最初にガイダンスを行い、報告テーマ、担当者を決定します。以後はその予定に従って報告、討論を行います。				
【事前・事後学習課題】 事前学習：報告テーマに関連する文献を毎回指定するので読む。事後学習：報告内容の復習と文献の振り返り。				
【評価基準】 講義における研究報告をもとに評価する。				
【教材等】 講義の中で指示する。			【備考】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
行政法特論 I Advanced Lecture of Administrative Law I	1	前期	2	カナタ シゲキ 金谷 重樹
【 授業（指導）概要・目的 】 行政法の既修者にとってはその基礎知識を再確認することを目的とし、初めて行政法を学ぶ方にとってはその基礎知識を修得することを目的とします。				
【 到達目標 】 行政法の基礎知識を確実に修得することを目標とします。				
【 指導方法と留意点 】 原則として講義方式によって指導を行います。当然、質問も行います。				
【 授業（指導）計画 】 4月 行政上の法律関係と民事上の法律関係 5月 様々な行政の活動形式 6月 処分の意義と特色 7月 処分に対する不服申し立てと訴訟				
【 事前・事後学習課題 】 事前に配布するプリントの内容を理解して講義に備えること。期末レポートの作成へ向けた準備をすること。				
【 評価基準 】 質疑応答の的確性等を総合考慮して評価します。				
【 教材等 】 その都度、指示します。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
行政法特論 II Advanced Lecture of Administrative Law II	1	後期	2	カナタ シゲキ 金谷 重樹
【 授業（指導）概要・目的 】 行政法の基礎知識を用いて、基本的応用問題を解く力を身につけることを目的とします。				
【 到達目標 】 基本的な応用問題を解く力を身につけることを目標とします。				
【 指導方法と留意点 】 問題に関する質疑応答を行い、その後、ポイントを解説します。				
【 授業（指導）計画 】 9月 行政法関係への民法規定の適用の可否 10月 公定力をめぐる諸問題 11月 行政上の不服申し立てをめぐる諸問題 12月 行政事件訴訟をめぐる諸問題 1月 まとめ				
【 事前・事後学習課題 】 事前に配布するプリントの内容を理解して講義に備えること。期末レポートの作成に向けた準備をすること。				
【 評価基準 】 質疑応答の的確性等を総合考慮して評価します。				
【 教材等 】 適宜、指示します。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
租税法特論Ⅰ Advanced Lecture of Tax Law I	1	前期	2	コジマ トシロウ 小島 俊朗
【 授業（指導）概要・目的 】 戦後経済が急発展をとげる中で、税が経済取引、我々の生活等広範囲にわたり重要な意味を持つようになったが、それとともに租税法の理解、研究も重要性を増している。租税法は他の学問分野とも関係が深いと同時に租税法の分野自身も範囲が広いので、租税法特論Ⅰでは、租税法の総論（共通的事項）と租税実体法の中でも特に重要な所得税法を中心に学んでいく。 租税法を履修したことがない者などに対しては、必要に応じて、学部での授業の履修を求めることがある。				
【 到達目標 】 (1) 租税法の共通事項と所得税法の基本事項を理解すること。 (2) 上記をもとに租税法関係の文献が理解できるようになること。				
【 指導方法と留意点 】 毎回報告担当者を指定するが、他の学生も予習してくること。				
【 授業（指導）計画 】 1 租税法の意義と特質……租税の役割、租税法律関係等について考える。 2 租税法の基本原則……租税法律主義と租税公平主義について理解する。 3 租税法の法源……法律等の法源、通達の意味、役割等について考える。 4 租税回避……租税回避の意味と否認規定の関係について考える。 5 納税義務の成立と確定……申告納税制度、更正・決定等について理解する。 6 所得税法……①所得税の納税義務者、②課税物件、③課税単位、④各種所得の意義、⑤収入金額と必要経費等について考える。				
【 事前・事後学習課題 】 次週のテーマにつき、下記教材の該当部分の予習を行い、理解ができないところや疑問点を整理する（30h）。そして、その疑問等の受け答えを含めて講義を進める。講義後、当該テーマに関し教材に掲載されている判例の中から一つを選び、事件の概要とテーマとの関連を研究する（30h）。				
【 評価基準 】 報告内容、授業への参加態度によって評価する。				
【 教材等 】 「租税法（第19版）」金子宏著（弘文堂）			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
租税法特論Ⅱ Advanced Lecture of Tax Law II	1	後期	2	コジマ トシロウ 小島 俊朗
【 授業（指導）概要・目的 】 戦後経済が急発展をとげる中で、税が経済取引、我々の生活等広範囲にわたり重要な意味を持つようになったが、それとともに租税法の理解、研究も重要性を増している。租税法は、他の学問分野とも関係が深いと同時に租税法の分野自身も範囲が広いので、租税法特論Ⅱでは、所得税法と並んで実務では大切な相続税法、法人税法、消費税法の租税実体法と租税手続法、不服申立て制度等について学んでいく。なお、時間の制約から消費税法については割愛することがある。 租税法を履修したことがない者などに対しては、必要に応じて、学部での授業の履修を求めることがある。				
【 到達目標 】 (1) 法人税法、相続税法、（消費税法）、租税手続法等の基本事項を理解すること。 (2) 上記をもとに租税法関係の文献が理解できるようになること。				
【 指導方法と留意点 】 毎回報告担当者を指定するが、他の学生も予習してくること。				
【 授業（指導）計画 】 1 法人税法……①法人税の性格、②法人所得の意義、③益金の額の計算、④損金の額の計算等について考える。 2 相続税法……①相続税の課税方法、②相続税の納税義務者、③相続税の課税物件、④贈与税の納税義務者、⑤相続時精算課税制度、⑥財産の評価等について考える。 3 （消費税法）……①消費税の意義、②納税義務者、③税額控除等について考える。 4 附帯税……過少申告等の場合に課される加算税、延滞税等について考える。 5 更正の請求……過大申告の場合の是正措置について考える。 6 不服申立て、訴訟……不服申立て制度、租税訴訟について理解する。				
【 事前・事後学習課題 】 次週のテーマにつき、下記教材の該当部分の予習を行い、理解ができないところや疑問点を整理する（30h）。そして、その疑問等の受け答えを含めて講義を進める。講義後、当該テーマに関し教材に掲載されている判例の中から一つを選び、事件の概要とテーマとの関連を研究する（30h）。				
【 評価基準 】 報告内容、授業への参加態度によって評価する。				
【 教材等 】 「租税法（第16版）」金子宏著（弘文堂）			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
刑法特論 I Advanced Lecture of Criminal Law I	1	前期	2	オノ コウセイ 小野 晃正
【 授業（指導）概要・目的 】 本科目は、税理士、司法書士、裁判所職員、刑務官及び公務員などの実務家を目指す学生を念頭に、刑法、経済刑法および租税犯罪における重要判例の分析・検討を通じて、実務に必要な知識と洞察力を身につけることを目的とする。				
【 到達目標 】 犯罪論の基本的構造について確認するとともに、近年における新しい犯罪現象に対して、伝統的な犯罪論がどのように機能しているかについて検討を加える。また、その上で新たな問題点を設定し、それにどう対応しうるかについて解決策を自ら提示する能力を向上させることを到達目標とする。				
【 指導方法と留意点 】 主として犯罪論における諸問題の検討に加え、参加者と相談の上、経済刑法、税法および公務員法上の罰則に関する重要文献及び判例も検討の対象としたい。なお、開講日や時間帯については、参加者と調整の上、臨機応変に対応する。				
【 授業（指導）計画 】 犯罪論、経済刑法、租税犯罪に関する基本文献や重要判例についての調査報告をもとに、受講者全員で議論をする。				
【 事前・事後学習課題 】 事前学習：開講時に指定した文献を精読すること。事後学習：調査した内容を修士論文に活かせるようにとりまとめること。				
【 評価基準 】 報告内容と演習への参加態度を総合的に判断して成績評価を行う。				
【 教 材 等 】 受講生と相談の上、その研究テーマに沿った文献を教材とする。			【 備 考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
刑法特論 II Advanced Lecture of Criminal Law II	1	後期	2	オノ コウセイ 小野 晃正
【 授業（指導）概要・目的 】 本科目は、税理士・司法書士・裁判所職員・公務員職等を目指す学生を念頭において、刑法実務の中核をなす刑事判例を素材に、経済刑法上の重要問題と実務がどのように関係しているかを分析し、それを通じて実務家として必要な知識と洞察力を涵養する。				
【 到達目標 】 経済犯罪の基本的構造について確認するとともに、近年の新しい経済犯罪現象に対して、伝統的な議論がどのように機能しているかについて検討を加える。また、その上で新たな問題点を設定し、それにどう対応しうるかにつき、解決策を自ら提示する能力の向上を到達目標とする。				
【 指導方法と留意点 】 主として経済犯罪における諸問題の検討に加え、参加者の属性により、知的財産権法、税法及び公務員法上の罰則に関する重要な基本的文献及び判例も検討の対象としたい。なお、開講日や時間帯については、参加者と相談の上、臨機応変に対応する。				
【 授業（指導）計画 】 主として経済犯罪（贈収賄、租税犯罪を含む）に関する基本的な文献や重要判例について研究報告をもとに、受講者全員で議論をする。				
【 事前・事後学習課題 】 事前学習：開講時に指定した文献を精読すること。事後学習：調査した内容を修士論文に活かせるようにとりまとめること。				
【 評価基準 】 報告内容と演習への参加態度を総合的に判断して成績評価を行う。				
【 教 材 等 】 受講生と相談の上、その研究テーマに沿った文献を教材とする。			【 備 考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
刑事訴訟法特論 I Advanced Lecture of Criminal Procedure I	1	前期	2	シマダ リョウイチ 島田 良一
【 授業（指導）概要・目的 】 刑事手続に関する諸問題のうち、捜査段階におけるものについて、我が国及び外国の学説・判例（実務）の状況を踏まえながら検討する。				
【 到達目標 】 我が国の刑事手続（捜査段階）についての理解を深める。				
【 指導方法と留意点 】 判例研究・文献講読が主となるが、いずれも外国のものを扱う場合があるので、受講生にあっては十分な準備をされたい。				
【 授業（指導）計画 】 捜査に関する判例・文献を素材として、受講者の報告をもとに全体で討議する。扱う素材の選択は受講生にゆだねる。				
【 事前・事後学習課題 】 各回で扱う予定の判例・文献を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること。（合計30h）。				
【 評価基準 】 報告内容及び受講時の態度によって評価する。				
【 教材等 】 授業中に指示する。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
刑事訴訟法特論 II Advanced Lecture of Criminal Procedure II	1	後期	2	シマダ リョウイチ 島田 良一
【 授業（指導）概要・目的 】 刑事手続に関する諸問題のうち、公判段階におけるものについて、我が国及び外国の学説・判例（実務）の状況を踏まえながら検討する。				
【 到達目標 】 我が国の刑事手続（公判段階）についての理解を深める。				
【 指導方法と留意点 】 判例研究・文献講読が主となるが、いずれも外国のものを扱う場合があるので、受講生にあっては十分な準備をされたい。				
【 授業（指導）計画 】 捜査に関する判例・文献を素材として、受講者の報告をもとに全体で討議する。扱う素材の選択は受講生にゆだねる。				
【 事前・事後学習課題 】 各回で扱う予定の判例・文献を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること。（合計30h）。				
【 評価基準 】 報告内容及び受講時の態度によって評価する。				
【 教材等 】 授業中に指示する。			【 備考 】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
財産法特論Ⅰ Advanced Lecture of Civil Law (Law of Property) I	1	前期	2	フルカワ ユキオ 古川 行男
【授業（指導）概要・目的】 金銭債権を中心に権利の実現過程について検討した上、債権回収にどのような手段が活用されているのか、現代取引社会が常に新しい法制度を求めているのかを理解する。				
【到達目標】 金融取引の実態、裁判例により、抵当権などの物的担保の基本的構造について学習するとともに、代物弁済とその予約、詐害行為取消権、相殺、債権譲渡等がどのように機能しているか総合的な知識を学習する。				
【指導方法と留意点】 抵当権の効力、代物弁済、債権譲渡等に関する重要な基本的文献及び判例を検討する。				
【授業（指導）計画】 基本的な論考及び重要判例について報告やレポートの提出を求めるとともに最近の判例についての研究も行う。				
【事前・事後学習課題】 各回のテーマについてあらかじめ予習し、論点について自分の考えを整理しておくこと。各回終了後は授業を踏まえて中間レポート、期末レポートの作成に備えること。				
【評価基準】 報告、レポートの内容と参加態度による。				
【教材等】			【備考】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
財産法特論Ⅱ Advanced Lecture of Civil Law (Law of Property) II	1	後期	2	フルカワ ユキオ 古川 行男
【授業（指導）概要・目的】 金銭債権を中心に権利の実現過程について検討した上、債権回収にどのような手段が活用されているのか、現代取引社会が常に新しい法制度を求めているのかを理解する。				
【到達目標】 金融取引の実態、裁判例により、抵当権などの物的担保の基本的構造について学習するとともに、代物弁済とその予約、詐害行為取消権、相殺、債権譲渡等がどのように機能しているか総合的な知識を学習する。				
【指導方法と留意点】 抵当権の効力、代物弁済、債権譲渡等に関する重要な基本的文献及び判例を検討する。				
【授業（指導）計画】 基本的な論考及び重要判例について報告やレポートの提出を求めるとともに最近の判例についての研究も行う。				
【事前・事後学習課題】 各回のテーマについてあらかじめ予習し、論点について自分の考えを整理しておくこと。各回終了後は授業を踏まえて中間レポート、期末レポートの作成に備えること。				
【評価基準】 報告、レポートの内容と参加態度による。				
【教材等】			【備考】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
財産法特論Ⅲ Advanced Lecture of Civil Law(Law of Property) Ⅲ	1	前期	2	イエモト マミ 家本 真実
【授業(指導)概要・目的】 財産法に関する判例研究をおこないます。日本の民法だけでなく、アメリカの契約法(Contracts)や不動産法(Property)を取り上げ、両者を比較しながら、日本の民法をより深く考察していただきます。				
【到達目標】 大学院での研究に必要な基礎知識を習得していただくことを目的とします。				
【指導方法と留意点】 日本の財産法の判例については、受講者に報告していただき、それを基に受講者間で議論していただきます。アメリカ法については判例および文献を輪読(和訳)し、その内容について検討をおこないます。				
【授業(指導)計画】 初回はガイダンスをおこない、日本の財産法判例について、取り上げる判例と報告の順番を決定します。1件の判例報告が終了するとともに、その判例と比較していただきたいアメリカ法の判例や文献を輪読します。				
【事前・事後学習課題】 毎回、事前に課題を指定しますので、それらを読んで要点および疑問点を整理して講義に臨んでください。講義後は、各回とも、講義で学んだことを整理しておいてください。				
【評価基準】 判例報告および議論、輪読における準備と検討の様子、授業での参加の姿勢を評価の対象とします。				
【教材等】 初回ガイダンスをはじめ、授業中に適宜指示します。			【備考】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
財産法特論Ⅳ Advanced Lecture of Civil Law(Law of Property) IV	1	後期	2	イエモト マミ 家本 真実
【授業(指導)概要・目的】 前期に引き続き、財産法に関する判例研究をおこないます。日本の民法だけでなく、アメリカの契約法(Contracts)や不動産法(Property)を取り上げ、両者を比較しながら、日本の民法をより深く考察していただきます。				
【到達目標】 大学院での研究に必要な基礎知識を習得していただくことを目的とします。				
【指導方法と留意点】 日本の財産法の判例については、受講者に報告していただき、それを基に受講者間で議論していただきます。アメリカ法については英語の判例および文献を輪読(和訳)し、その内容について検討をおこないます。				
【授業(指導)計画】 初回はガイダンスをおこない、日本の財産法判例について、取り上げる判例と報告の順番を決定します。1件の判例報告が終了するとともに、その判例と比較していただきたいアメリカ法の判例や文献を輪読します。				
【事前・事後学習課題】 毎回、事前に課題を指定しますので、それらを読んで要点および疑問点を整理して講義に臨んでください。講義後は、各回とも、講義で学んだことを整理しておいてください。				
【評価基準】 判例報告および議論、輪読における準備と検討の様子、授業での参加の姿勢を評価の対象とします。				
【教材等】 初回ガイダンスをはじめ、授業中に適宜指示します。			【備考】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
財産法特論Ⅴ Advanced Lecture of Civil Law(Law of Property) Ⅴ	1	前期	2	キウチ アキラ 城内 明
【 授業（指導）概要・目的 】 不法行為法研究				
【 到達目標 】 不法行為法の基本テーマの一つである権利侵害論につき、学説の現状を理解する。				
【 指導方法と留意点 】 指定テキストの指定範囲につき、学生が内容を報告する。（毎週）				
【 授業（指導）計画 】 権利侵害論につき、代表的教科書を読み、比較検討する。				
【 事前・事後学習課題 】 報告予定内容につき履修生の事前学習が必須				
【 評価基準 】 報告の内容により評価する。				
【 教材等 】 授業時に指定する。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
財産法特論Ⅵ Advanced Lecture of Civil Law(Law of Property) Ⅵ	1	後期	2	キウチ アキラ 城内 明
【 授業（指導）概要・目的 】 不法行為法研究				
【 到達目標 】 不法行為法の基本テーマの一つである権利侵害論につき、学説の現状を理解する。				
【 指導方法と留意点 】 指定テキストの指定範囲につき、学生が内容を報告する。（毎週）				
【 授業（指導）計画 】 権利侵害論につき、代表的教科書を読み、比較検討する。				
【 事前・事後学習課題 】 報告予定内容につき履修生の事前学習が必須				
【 評価基準 】 報告の内容により評価する。				
【 教材等 】 授業時に指定する。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
家族法特論 I Advanced Lecture of Civil Law (Family Law) I	1	前期	2	フルカワ ユキオ 古川 行男
【 授業（指導）概要・目的 】 主に民法・相続法の分野で生じる頻度の高い紛争類型を選び、その紛争解決のための家事調停、家事審判、人事訴訟等を学習した後、資料に基づいて具体的事例を検討する。				
【 到達目標 】 身近な問題ではあるが解決困難な場合が多い家族法の分野について関係法規等にも留意した学習としたい。				
【 指導方法と留意点 】 いろいろな視点から見たバランスの良い考え方が身に付くよう、積極的な意見表明が望まれる。				
【 授業（指導）計画 】 相続人の範囲、相続財産の範囲、共同相続人、遺言などに関する裁判例や判例を読み、相続人間の法律関係、相続財産をめぐる第三者との関係につき検討する。				
【 事前・事後学習課題 】 各回のテーマについてあらかじめ予習し、論点について自分の考えを整理しておくこと。各回終了後は授業を踏まえて中間レポート、期末レポートの作成に備えること。				
【 評価基準 】 報告の内容と参加態度による。				
【 教材等 】 講義のなかで指示する。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
家族法特論 II Advanced Lecture of Civil Law (Family Law) II	1	後期	2	フルカワ ユキオ 古川 行男
【 授業（指導）概要・目的 】 主に民法・相続法の分野で生じる頻度の高い紛争類型を選び、その紛争解決のための家事調停、家事審判、人事訴訟等を学習した後、資料に基づいて具体的事例を検討する。				
【 到達目標 】 身近な問題ではあるが解決困難な場合が多い家族法の分野について関係法規等にも留意した学習としたい。				
【 指導方法と留意点 】 いろいろな視点から見たバランスの良い考え方が身に付くよう、積極的な意見表明が望まれる。				
【 授業（指導）計画 】 相続人の範囲、相続財産の範囲、共同相続人、遺言などに関する裁判例や判例を読み、相続人間の法律関係、相続財産をめぐる第三者との関係につき検討する。				
【 事前・事後学習課題 】 各回のテーマについてあらかじめ予習し、論点について自分の考えを整理しておくこと。各回終了後は授業を踏まえて中間レポート、期末レポートの作成に備えること。				
【 評価基準 】 報告の内容と参加態度による。				
【 教材等 】 講義のなかで指示する。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
企業法特論Ⅰ Advanced Lecture of Business Law I	1	前期	2	ウシマル ヨシオ 牛丸 興志夫
【 授業（指導）概要・目的 】 会社法が2005年6月に制定され、2014年に改正された。会社法は、従来、商法に定められていた会社に対する法的規制が大幅に変更され、かなり、難解なものになっている。授業は、基本的な会社法の法原理をおさえた上で、さらに、深い内容について掘り下げていきたい。				
【 到達目標 】 会社法の基本的な法原理をマスターした上で、さらに研究者としての研究能力の獲得を達成目標としている。				
【 指導方法と留意点 】 授業では、基本文献を読みながら、議論を行っていく。特に、現実の起こっている様々な会社法をめぐる紛争を適宜、教材として取り上げていきたい。授業には、必ず、出席し、教科書と携帯六法を持参すること。				
【 授業（指導）計画 】 前期では、次の順番で授業を行う。会社法総論（会社の概念、会社の類型と種類、会社法の法源と構造）、会社法総則（会社の商号、会社の使用人と代理商、事業の譲渡、登記）、株式会社の設立（設立手続、設立の登記、設立中の法律関係、違法な設立・会社の不成立、設立に関する責任）、株式（株式の内容と種類、株式の流通と株主の会社に対する権利行使、株式の評価、株式の消却・併合・分割・無償割当て、単元株制度）。				
【 事前・事後学習課題 】 教科書を事前に予習し、事後に、復習すること。				
【 評価基準 】 研究報告および授業態度を総合的に判断して、評価を行う。				
【 教材等 】 藤田勝利・北村雅史編『プライマリー新・会社法』（法律文化社）・ポケット六法（有斐閣発行）			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
企業法特論Ⅱ Advanced Lecture of Business Law II	1	後期	2	ウシマル ヨシオ 牛丸 興志夫
【 授業（指導）概要・目的 】 会社法が2005年6月に制定され、2014年に改正された。会社法は、従来、商法に定められていた会社に対する法的規制が大幅に変更され、かなり、難解なものになっている。授業は、基本的な会社法の法原理をおさえた上で、さらに、深い内容について掘り下げていきたい。				
【 到達目標 】 会社法の基本的な法原理をマスターした上で、さらに研究者としての研究能力の獲得を達成目標としている。				
【 指導方法と留意点 】 授業では、基本文献を読みながら、議論を行っていく。特に、現実の起こっている様々な会社法をめぐる紛争を適宜、教材として取り上げていきたい。授業には、必ず、出席し、教科書と携帯六法を持参すること。				
【 授業（指導）計画 】 後期では、前期に、引き続いて、次の順番で授業を行う。新株の発行（株式発行による資金調達、通常の新株発行—募集株式の発行、株式発行の瑕疵）、新株予約権（新株予約権の発行手続、有利発行、新株予約権の発行の瑕疵）、機関（株主総会、役員および会計監査人の選任と解任、取締役・取締役会・代表取締役、会計参与、監査役および監査役会、会計監査人、委員会設置会社、役員等の損害賠償責任、株主代表訴訟と差止請求権・検査役）、計算（会計の原則と会計帳簿、計算書類、連結計算書類、資本金と準備金、剰余金の分配）、定款の変更、解散・清算、持分会社、社債、組織再編（組織変更、事業譲渡・合併・会社分割・株式交換・株式移転）、国際会社法				
【 事前・事後学習課題 】 教科書を事前に予習し、事後に復習すること。				
【 評価基準 】 研究報告および授業態度を総合的に判断して、評価を行う。				
【 教材等 】 藤田勝利・北村雅史編『プライマリー新・会社法』（法律文化社）・ポケット六法（有斐閣発行）			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
有価証券法特論 I Advanced Lecture of Negotiable Instruments I	1	前期	2	キムラ ヒデアキ 木村 秀一
<p>【 授業（指導）概要・目的 】</p> <p>有価証券には、手形・小切手、株券、債券、貨物引換証、船荷証券等の多くの種類があるが、有価証券に関する法理論は、典型的な有価証券である手形・小切手の法律関係を規律する手形法・小切手法を研究対象とする学問領域（手形法学・小切手法学）において考究され、現在までに判例・学説により完成度の高い理論が構築され、ほぼすべての実務上の問題の解決が可能なレベルに達している。また近時、手形の電子化を目指す電子記録債権法が制定されたが、当然、同法にも手形法理論が承継され、今後もその重要性は保持されている。授業においては、手形法・小切手法の重要判例を素材として、手形法の基礎理論について深く考察してゆく。判例は「手形小切手判例百選」等から取り上げる。ひとつのテーマにつき、判例理論、通説、有力説、少数説等のあらゆる角度から院生と議論を戦わせながら、実務解決能力の養成まで視野に入れて、授業を進めていく。</p>				
<p>【 到達目標 】</p> <p>各院生が、国内レベルの手形に関する法律問題について、文献を参照することにより、自力で解答を出せるレベルを目指す。</p>				
<p>【 指導方法と留意点 】</p> <p>最初に、上級の基礎理論について講義をした後、各院生が自主的に選択した、あるいは割り当てられた判例について、研究報告する形式で行う。教員も討議者の一員としての資格において討議を行う。各報告について、判例研究レポートを提出してもらう。</p>				
<p>【 授業（指導）計画 】</p> <p>第1回：有価証券法の基礎理論 (1) 第2回：有価証券法の基礎理論 (2) 第3回：有価証券法の基礎理論 (3) 第4回：有価証券法の基礎理論 (4) 第5回：院生による判例研究報告 (1) 第6回：院生による判例研究報告 (2) 第7回：院生による判例研究報告 (3) 第8回：院生による判例研究報告 (4) 第9回：院生による判例研究報告 (5) 第10回：院生による判例研究報告 (6) 第11回：院生による判例研究報告 (7) 第12回：院生による判例研究報告 (8) 第13回：院生による判例研究報告 (9) 第14回：院生による判例研究報告 (10) 第15回：院生による判例研究報告 (11)</p>				
<p>【 事前・事後学習課題 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各回の指定教材（邦文20～40ページ）を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること。 ・中間レポート及び期末レポートの作成。 				
<p>【 評価基準 】</p> <p>判例研究レポートの評価等による。</p>				
<p>【 教材等 】</p> <p>落合誠一他「手形小切手判例百選」有斐閣 木村秀一「判例手形・小切手法」中央経済社</p>			<p>【 備考 】</p> <p>学部で手形法を履修していない院生については、学部レベルの補習を行う。</p>	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
有価証券法特論Ⅱ Advanced Lecture of Negotiable Instruments II	1	後期	2	キムラ ヒデアキズ 木村 秀一
【 授業（指導）概要・目的 】 前半は、有価証券法特論Ⅰに続き、各院生に判例研究報告を課し、議論を行い、有価証券法理論について理解を深めていく。後半においては、近時成立した電子記録債権法の検討を行う。制度内容の理解、手形法との相違点および理論の継受の範囲の確認をしたうえで、問題点の考察に進んでいく。				
【 到達目標 】 前半は、有価証券法特論Ⅰに同じであるが、電子記録債権法の検討においては、手形法との異同についての正確な理解を目標とする。				
【 指導方法と留意点 】 前半は、有価証券法特論Ⅰに同じであるが、電子記録債権法の検討においては、手形法との異同を正確に理解できているかどうか徹底的に確認する。				
【 授業（指導）計画 】 第1回：院生による判例研究報告（1） 第2回：院生による判例研究報告（2） 第3回：院生による判例研究報告（3） 第4回：院生による判例研究報告（4） 第5回：院生による判例研究報告（5） 第6回：院生による判例研究報告（6） 第7回：院生による判例研究報告（7） 第8回：電子登録債権法案の検討（1） 第9回：電子登録債権法案の検討（2） 第10回：電子登録債権法案の検討（3） 第11回：電子登録債権法案の検討（4） 第12回：電子登録債権法案の検討（5） 第13回：電子登録債権法案の検討（6） 第14回：電子登録債権法案の検討（7） 第15回：電子登録債権法案の検討（8）				
【 事前・事後学習課題 】 ・各回の指定教材（邦230～40ページ）を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること。 ・中間レポート及び期末レポートの作成。				
【 評価基準 】 判例研究レポートの評価等による				
【 教材等 】 落合誠一他「手形小切手判例百選」有斐閣			【 備考 】 電子登録債券法案については、後期において、法律雑誌から適当な記事・論文をコピーして配付する。	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
民事訴訟法特論 I Advanced Lecture of Civil Procedure Law I	1	前期	2	フルカワ ユキオ 古川 行男
【 授業（指導）概要・目的 】 紛争解決機能としての司法の役割について検討する。				
【 到達目標 】 訴訟法という技術法を通じて、法体系の一貫性、精緻さを理解する。				
【 指導方法と留意点 】 基本文献と判例を検討する。				
【 授業（指導）計画 】 訴訟の入口（訴訟の対象）、審理中、訴訟の出口（判決の効力等）は互に密接に関連していることから、常に全体的な視野で検討する。				
【 事前・事後学習課題 】 各回のテーマについてあらかじめ予習し、論点について自分の考えを整理しておくこと。各回終了後は授業を踏まえて中間レポート、期末レポートの作成に備えること。				
【 評価基準 】 報告の内容と参加態度による。				
【 教材等 】			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
民事訴訟法特論 II Advanced Lecture of Civil Procedure Law II	1	後期	2	フルカワ ユキオ 古川 行男
【 授業（指導）概要・目的 】 紛争解決機能としての司法の役割について検討する。				
【 到達目標 】 訴訟法という技術法を通じて、法体系の一貫性、精緻さを理解する。				
【 指導方法と留意点 】 基本文献と判例を検討する。				
【 授業（指導）計画 】 訴訟の入口（訴訟の対象）、審理中、訴訟の出口（判決の効力等）は互に密接に関連していることから、常に全体的な視野で検討する。				
【 事前・事後学習課題 】 各回のテーマについてあらかじめ予習し、論点について自分の考えを整理しておくこと。各回終了後は授業を踏まえて中間レポート、期末レポートの作成に備えること。				
【 評価基準 】 報告の内容と参加態度による。				
【 教材等 】			【 備考 】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
国際法特論I Advanced Lecture of International Law I	1	前期	2	カスター ヒデユキ 糟谷 英之
【授業（指導）概要・目的】 現代の国際社会の構造は複雑かつ多様化してきており、そこに適用されるさまざまなルールもその変化に応じて変更が必要とされている。現代国際社会で生じている具体的な問題を素材として、国際法に関する基本的な諸問題について考える。まず国際法の基本的な知識を習得することを目的とする。とりわけ特論Iでは、「平常な国際関係に適用される国際法の諸規則」を主として検討する。				
【到達目標】 まず国際法の基本的な知識を習得し、その知識を基礎に現実に生じるさまざまな国際問題を法的に理解する能力を身につけること。				
【指導方法と留意点】 国際判例などの輪読・講義を通じて、国際法の基本的知識の習得を目指す。質疑応答を通じて理解度の確認を行う。院生の関心および理解度に沿って講義内容を随時対応させる。				
【授業（指導）計画】 (1) 初回は、前期の授業内容についての概略および授業の進め方などを話し合う。(2)～(14)に関しては、前半で国際法とは何か?、国際社会の成立と国際法、国際法と国内法の相違など国際法の本質にかかわる基本的な問題を考えることにする。後半には、より具体的な国際法の規則、国際連合の構造、国際人権法などを中心に国際法の基本的な内容の理解を深めたい。(15)最終回には、まとめと理解度のチェックをする予定である。				
【事前・事後学習課題】 事前に指示する学習課題を次週までに行うこと。当該週の講義で指示した内容の課題を完成すること。				
【評価基準】 研究報告を含む積極的な授業参加(70%)およびテストに代わる質疑応答の内容(30%)で評価する。				
【教材等】 松井芳郎その他著『国際法』有斐閣、約2,000円、その他随時指示する。			【備考】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
国際法特論II Advanced Lecture of International Law II	1	後期	2	カスター ヒデユキ 糟谷 英之
【授業（指導）概要・目的】 現代の国際社会の構造は複雑かつ多様化してきており、そこに適用されるさまざまなルールもその変化に応じて変更が必要とされている。現代国際社会で生じている具体的な問題を素材として、国際法に関する基本的な諸問題について考える。まず国際法の基本的な知識を習得することを目的とする。とりわけ特論IIでは、「国際紛争状況に適用される国際法の諸規則」を主として検討する。				
【到達目標】 まず国際法の基本的な知識を習得し、その知識を基礎に現実に生じるさまざまな国際問題を法的に理解する能力を身につけること。				
【指導方法と留意点】 国際判例などの輪読・講義を通じて、国際法の基本的知識の習得を目指す。質疑応答を通じて理解度の確認を行う。院生の関心および理解度に沿って講義内容を随時対応させる。				
【授業（指導）計画】 (1) 初回は、今期の授業内容についての概略および授業の進め方などを話し合う。(2)～(14)に関しては、前半で国際紛争とは何か? 国際的紛争の解決手段、国際裁判を通じた国際紛争の平和的解決手段など国際紛争解決手段にかかわる国際法の基本的な問題を考えることにする。後半には、国際紛争に関連した国連による強制的措置の問題や武力紛争状況に適用される国際人道法の分野について講義する。(15)最終回には、まとめと理解度のチェックをする予定である。				
【事前・事後学習課題】 事前に指示する学習課題を次週までに行うこと。当該週の講義で指示した内容の課題を完成すること。				
【評価基準】 研究報告を含む積極的な授業参加(70%)およびテストに代わる質疑応答の内容(30%)で評価する。				
【教材等】 松井芳郎その他著『国際法』有斐閣、約2,000円、その他随時指示する。			【備考】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
国際私法特論Ⅰ Advanced Lecture of Private International Law I	1	前期	2	コヤマ ノボル 小山 昇
【授業（指導）概要・目的】 国際私法の構造に関する重要問題を検討する。わが国際私法の基本法である「法の適用に関する通則法」について、外国国際私法規定との対比も含めてその構造面から問題点を探ることで、抵触法規定のあり方を考察する。				
【到達目標】 国際私法の基本的構造の確実な理解を目指す。				
【指導方法と留意点】 基本的知識を確認した後、課題を提示して討論する。なお、適宜、レポートを課す。				
【授業（指導）計画】 第1回：授業内容の概略、進め方等について説明した後、受講生の希望を聞いて具体的な方針を決定する。 第2回～第6回：国際私法構造論の基礎的理解。 第7回～第14回：抵触法規則に関する重要問題についての討論。 第15回：国際私法構造論についての総括。				
【事前・事後学習課題】 授業の最初に提示する国際私法に関する基本文献を課題に併せて事前と事後に熟読する。				
【評価基準】 理解度の確認のため、最後に提出を求める課題レポートを評価の中心とする(60%)が、その他のレポート及び討論での発言状況(40%)を評価に加える。				
【教材等】 授業中に適宜指示する。なお、必要な資料はプリントして配付する。			【備考】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
国際私法特論Ⅱ Advanced Lecture of Private International Law II	1	後期	2	コヤマ ノボル 小山 昇
【授業（指導）概要・目的】 わが国際私法の構造を前提として、具体的な抵触規定について理解を深めることとするが、特に、その連結政策の基本的な規定がある国際家族法分野を中心に、その構造と問題点を論究する。				
【到達目標】 わが国際私法が採用する連結政策についての理解を確実なものとする。				
【指導方法と留意点】 提示する課題について討論形式で検討する。なお、適宜、レポートを課す。				
【授業（指導）計画】 第1回：授業内容の概略、進め方等の説明をし、受講生の希望を聞いて具体的方針を決定する。 第2回～第6回：国際婚姻法についての課題の討論。 第7回～第10回：国際親子法についての課題の討論。 第11回～第14回：国際相続法についての課題の討論。 第15回：総括。				
【事前・事後学習課題】 授業の最初に提示する国際家族法に関する文献を課題に併せて事前と事後に熟読する。				
【評価基準】 検討課題についての理解を確認するために課題レポートの提出を求めるので、その評価(60%)と、その他のレポート及び討論内容の評価(40%)を総合する。				
【教材等】 授業中に適宜指示する。なお、必要な資料はプリントして配付する。			【備考】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
政治学特論 I Advanced Lecture of Politics I	1	前期	2	マツナガ シンイチ 松永 信一
【 授業（指導）概要・目的 】 ニクラス・ルーマンの初期著作（訳者：沢谷 豊/関口光春/長谷川 幸一）『公式組織の機能とその派生的問題 {上}・{下}』を精読する。ルーマンのシステム論は包括的でラディカルな社会科学の基礎論というべきものである。従って、法律学、政治学を問わず注目される。上記の著書は組織論についてのものだが、難解なルーマン理論のエキスとも言うべきものが簡明な形で散りばめられていると言っていいであろう。ルーマン理論の入門書としては最適であろう。				
【 到達目標 】 ルーマンのシステム論の基本的枠組みを理解する。				
【 指導方法と留意点 】 毎回報告者を決め、彼の報告を中心に授業を進めていく。				
【 授業（指導）計画 】 『公式組織の機能とその派生的問題・上巻』を読む。授業の進行は学生の理解度に応じて適宜調整する。				
【 事前・事後学習課題 】 事前には、授業予定部分についての一語一語を確認し、納得した予習が必須である。事後においては、授業で取り上げた部分について、不明部分の明晰化と理論全体の中での位置づけという作業が求められる。				
【 評価基準 】 平常点による。				
【 教材等 】 ニクラス・ルーマン著（訳者：沢谷 豊/関口光春/長谷川 幸一）『公式組織の機能とその派生的問題 {上}・{下}』新泉社、1992年。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
政治学特論 II Advanced Lecture of Politics II	1	後期	2	マツナガ シンイチ 松永 信一
【 授業（指導）概要・目的 】 ニクラス・ルーマンの初期著作（訳者：沢谷 豊/関口光春/長谷川 幸一）『公式組織の機能とその派生的問題 {上}・{下}』を精読する。ルーマンのシステム論は、専門化が加速度的に進む社会科学の世界で、包括性とラディカル性を備えた数少ない基礎理論の1つである。従って、法律学、政治学を問わず注目される。上記の著書は組織論についてのものだが、難解なルーマン理論のエキスとも言うべきものが簡明な形で散りばめられていると言っていいであろう。ルーマン理論の入門書としては最適であろう。				
【 到達目標 】 ルーマンのシステム論の基本的枠組みを理解する。				
【 指導方法と留意点 】 毎回報告者を決め、彼の報告を中心に授業を進めていく。				
【 授業（指導）計画 】 『公式組織の機能とその派生的問題・下巻』を読む。進行具合は学生の理解度に応じて適宜調整していく。なお、上記の文献が読了されれば、関心に応じて（政治学、憲法、法社会学等）、別の文献を読む予定である。				
【 事前・事後学習課題 】 事前には、授業予定部分についての一語一語を確認し、納得した予習が必須である。事後においては、授業で取り上げた部分について、不明部分の明晰化と理論全体の中での位置づけという作業が求められる。				
【 評価基準 】 平常点による。				
【 教材等 】 ニクラス・ルーマン著（訳者：沢谷 豊/関口光春/長谷川 幸一）『公式組織の機能とその派生的問題 {上}・{下}』新泉社、1992年。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
行政学特論 I Advanced Lecture of Public Administration I	1	前期	2	ナカヌマ タケアキ 中沼 丈晃
<p>【 授業（指導）概要・目的 】</p> <p>この授業では、公共政策の形成における行政の役割の実際を理解することを目的とする。それにあたっては、理論を理解するために実例を参照するのではなく、実例を理解するために時に理論の力を借りるスタンスをとる。</p> <p>具体的には、注目を集める最近の立法をめぐる状況を追う形で授業を進める。現在のところは、消費者行政関連の立法をとりあげる予定である。</p> <p>立法をめぐる状況を追ううえでは、官僚と政治家との関係に焦点を当てる。特に、特定の社会問題を立法日程に上げていく過程、幅広い政策議論から条文化に近づく法案要綱にしていく過程における官僚と政治家との駆け引きを理解できるようにしたい。</p>				
<p>【 到達目標 】</p> <p>法律がつけられる過程について、少なくとも制度的な手続の流れを知る。そして、「なぜこのタイミングでこういった内容の法律がつけられるのか」という視点を持てるようにしたい。</p>				
<p>【 指導方法と留意点 】</p> <p>大学院生としての基礎的な研究能力を身につけてもらうことを念頭に置き、担当教員とともに、立法に関する一次資料や報道情報などを収集し、整理するところから授業を始める。素材が加工されあとは理解するだけという学部の授業のように展開をしないので、自分の立場を十分に自覚して授業参加すること。</p>				
<p>【 授業（指導）計画 】</p> <p>第1回 公共政策とは何か、市場経済との対比で理解する。</p> <p>第2回 民主主義国家の公共政策形成における行政の本来の役割について考える。</p> <p>第3回 日本の立法過程の基本的な枠組みを知る。</p> <p>第4回～第6回 特定の立法に関して、政府関係の1次資料の収集・整理を行う。</p> <p>第7回～第9回 特定の立法に関して、報道情報の収集・整理を行う。</p> <p>第10回～第12回 整理した情報から課題設定における官僚と政治家との関係を分析する。</p> <p>第13回～第15回 整理した情報から法律立案における官僚と政治家との関係を分析する。</p>				
<p>【 事前・事後学習課題 】</p> <p>指定された内容の1次資料、報道資料の収集と、概要一覧の作成を課題として求める。</p>				
<p>【 評価基準 】</p> <p>全回の出席は必須。資料の収集・整理への貢献度と、分析における発言によって評価する。</p>				
<p>【 教材等 】</p> <p>公共政策論の基本についてはレジュメ等を用いる。 特定の立法については教員・受講者自身が資料を収集する。</p>			<p>【 備考 】</p>	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
行政学特論Ⅱ Advanced Lecture of Public Administration II	1	後期	2	ナカヌマ タケアキ 中沼 丈晃
【 授業（指導）概要・目的 】 この授業では、公共政策の実施と評価における行政の役割の実際を理解することを目的とする。それにあたっては、理論を理解するために実例を参照するのではなく、実例を理解するために時に理論の力を借りるスタンスをとる。 実例としては食品安全政策をとりあげる。近年、BSE（狂牛病）に代表されるような食品の安全を問う事件が起き、2003年には食品安全基本法が制定された。ところが、そのBSEに対する政府の対応にも強い批判があり、また、食品の安全を脅かす企業の不祥事も後を絶たない。 立法がなされても問題の解決がこのように進まないケースについて、行政がどのように対応しているのか調べ、政策実施の難しさを理解するとともに、その難しさを超える方法を探ることを目指す。				
【 到達目標 】 法律が実施される過程について、少なくとも制度的な手続の流れを知る。そして、手続どおりに実施しても、期待された効果をあげられない原因の所在を探る力を身につけられるようにしたい。				
【 指導方法と留意点 】 大学院生としての基礎的な研究能力を身につけてもらうことを念頭に置き、担当教員とともに、政策実施に関する一次資料や報道情報などを収集し、整理するところから授業を始める。素材が加工されあとは理解するだけという学部の授業のように展開をしないので、自分の立場を十分に自覚して授業参加すること。				
【 授業（指導）計画 】 第1回 民主主義国家の公共政策実施における行政の本来の役割について考える。 第2回 法律制定後から実施までの手続的な流れを知る。 第3回 行政が政策を実施するうえで用いる手段の多様さを把握する。 第4回～第6回 食品安全政策に関して、政府関係の1次資料の収集・整理を行う。 第7回～第9回 食品安全政策に関して、報道情報の収集・整理を行う。 第10回～第12回 整理した情報から政策実施の問題点を整理する。 第13回～第15回 整理した情報に基づき、政策実施で生じた問題の原因の所在を分析する。				
【 事前・事後学習課題 】 指定された内容の1次資料、報道資料の収集と、概要一覧の作成を課題として求める。				
【 評価基準 】 全回の出席は必須。資料の収集・整理への貢献度と、分析における発言によって評価する。				
【 教材等 】 公共政策論の基本についてはレジュメ等を用いる。 特定の立法については教員・受講者自身が資料を収集する。	【 備考 】			

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
国際政治学特論 I Advanced Lecture of International Politics I	1	前期	2	カワ マサミ 河原 匡見
【 授業（指導）概要・目的 】 「国際政治学」という学問について、その専門的な知識や思考方法を習得することを目的とする。そのためには、大学院レベルでは原書講読を避けて通ることはできない。本講では、国際政治に関する専門書籍（原書）や専門雑誌の英語論文、あるいは英字紙の記事を読み込んでいくことで、その目的を目指していきたいと考えている。				
【 到達目標 】 国際政治に関する論文や記事の内容を的確に把握できる能力と知識を身につけ、「国際政治学」という学問に対する理解力をより一層高める。				
【 指導方法と留意点 】 初めに輪読していく英文テキスト（英語論文）を、参加者全員で決定する。そして、それに基づいて、履修者全員で毎回テキストを輪読し、その意味内容を検討し合う。また、必要に応じて、文書の指し示す事柄（具体的事例や関連する事例など）についての説明を行っていく。なお、授業の性質上、英和辞書は持参したほうがよい。				
【 授業（指導）計画 】 第1回 ガイダンス（講義の趣旨説明および教材の最終決定） 第2回～第13回 教材を使った特論講義（輪読と解説） 第14回 特論講義の総まとめ 第15回 理解力試験				
【 事前・事後学習課題 】 毎回復習をしっかり行い、期末レポートの作成に備えること。また、毎回終わりに、次回に学ぶ教材の範囲を指示するので、予習として通読し要点を整理して授業に備えておくこと。				
【 評価基準 】 毎回の特論への参加状況および期末（理解力）試験の結果による。				
【 教材等 】 上記のように、初めに最終決定するが、専門書籍（英文）の一部やアメリカの外交雑誌などから、教材候補を挙げる予定である。			【 備考 】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
国際政治学特論 II Advanced Lecture of International Politics II	1	後期	2	カワ マサミ 河原 匡見
【 授業（指導）概要・目的 】 「国際政治学」という学問について、その専門的な知識や思考方法を習得することを目的とする。そのためには、大学院レベルでは原書講読を避けて通ることはできない。本講では、特論 I に引き続いて、国際政治に関する専門書籍（原書）や専門雑誌の英語論文、あるいは英字紙の記事を読み込んでいくことで、その目的を目指していきたいと考えている。				
【 到達目標 】 国際政治に関する論文や記事の内容を的確に把握できる能力と知識を身につけ、「国際政治学」という学問に対する理解力をより一層高める。				
【 指導方法と留意点 】 初めに輪読していく英文テキスト（英語論文）を、参加者全員で決定する。そして、それに基づいて、履修者全員で毎回テキストを輪読し、その意味内容を検討し合う。また、必要に応じて、文書の指し示す事柄（具体的事例や関連する事例など）についての説明を行っていく。なお、授業の性質上、英和辞書は持参したほうがよい。				
【 授業（指導）計画 】 第1回 ガイダンス（講義の趣旨説明および教材の最終決定） 第2回～第13回 教材を使った特論講義（輪読と解説） 第14回 特論講義の総まとめ 第15回 理解力試験				
【 事前・事後学習課題 】 毎回復習をしっかり行い、期末レポートの作成に備えること。また、毎回終わりに、次回に学ぶ教材の範囲を指示するので、予習として通読し要点を整理して授業に備えておくこと。				
【 評価基準 】 毎回の特論への参加状況および期末（理解力）試験の結果による。				
【 教材等 】 前期の特論 I と同様、初めに最終決定するが、専門書籍（英文）の一部やアメリカの外交雑誌などから、教材候補を挙げる予定である。			【 備考 】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
国際関係特論Ⅰ Advanced Lecture of International Relations I	1	前期	2	カワ マサミ 河原 匡見
【授業（指導）概要・目的】 「国際関係論」という学問について、その専門的な知識や思考方法を習得することを目的とする。そのためには、大学院レベルでは原書講読を避けて通ることはできない。本講では、国際関係に関する専門書籍（原書）や専門雑誌の英語論文、あるいは英字紙の記事を読み込んでいくことで、その目的を目指していきたいと考えている。				
【到達目標】 国際関係に関する論文や記事の内容を的確に把握できる能力と知識を身につけ、「国際関係論」という学問に対する理解力をより一層高める。				
【指導方法と留意点】 初めに輪読していく英文テキスト（英語論文）を、参加者全員で決定する。そして、それに基づいて、履修者全員で毎回テキストを輪読し、その意味内容を検討し合う。また、必要に応じて、文書の指し示す事柄（具体的事例や関連する事例など）についての説明を行っていく。なお、授業の性質上、英和辞書は持参したほうがよい。				
【授業（指導）計画】 第1回 ガイダンス（講義の趣旨説明および教材の最終決定） 第2回～第13回 教材を使った特論講義（輪読と解説） 第14回 特論講義の総まとめ 第15回 理解力試験				
【事前・事後学習課題】 毎回復習をしっかり行い、期末レポートの作成に備えること。また、毎回終わりに、次回に学ぶ教材の範囲を指示するので、予習として通読し要点を整理して授業に備えておくこと。				
【評価基準】 毎回の特論への参加状況および期末（理解力）試験の結果による。				
【教材等】 上記のように、初めに最終決定するが、専門書籍（英文）の一部やアメリカの外交雑誌などから、教材候補を挙げる予定である。		【備考】		

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
国際関係特論Ⅱ Advanced Lecture of International Relations II	1	後期	2	カワ マサミ 河原 匡見
【授業（指導）概要・目的】 「国際関係論」という学問について、その専門的な知識や思考方法を習得することを目的とする。そのためには、大学院レベルでは原書講読を避けて通ることはできない。本講では、特論Ⅰに引き続いて、国際関係に関する専門書籍（原書）や専門雑誌の英語論文、あるいは英字紙の記事を読み込んでいくことで、その目的を目指していきたいと考えている。				
【到達目標】 国際関係に関する論文や記事の内容を的確に把握できる能力と知識を身につけ、「国際関係論」という学問に対する理解力をより一層高める。				
【指導方法と留意点】 初めに輪読していく英文テキスト（英語論文）を、参加者全員で決定する。そして、それに基づいて、履修者全員で毎回テキストを輪読し、その意味内容を検討し合う。また、必要に応じて、文書の指し示す事柄（具体的事例や関連する事例など）についての説明を行っていく。なお、授業の性質上、英和辞書は持参したほうがよい。				
【授業（指導）計画】 第1回 ガイダンス（講義の趣旨説明および教材の最終決定） 第2回～第13回 教材を使った特論講義（輪読と解説） 第14回 特論講義の総まとめ 第15回 理解力試験				
【事前・事後学習課題】 毎回復習をしっかり行い、期末レポートの作成に備えること。また、毎回終わりに、次回に学ぶ教材の範囲を指示するので、予習として通読し要点を整理して授業に備えておくこと。				
【評価基準】 毎回の特論への参加状況および期末（理解力）試験の結果による。				
【教材等】 前期の特論Ⅰと同様、初めに最終決定するが、専門書籍（英文）の一部やアメリカの外交雑誌などから、教材候補を挙げる予定である。		【備考】		

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
社会政策特論Ⅰ Advanced Lecture of Social Policy I	1	前期	2	イシノフキ 石井 信輝
【授業（指導）概要・目的】 現代社会においてスポーツ活動は社会に深く浸透したため、社会政策の一環としてスポーツ振興政策を構築する必要性が生じた。そのため本講義においては、スポーツ振興政策を検討していく上で必要となる基本的な視点、例えば地域の活性化、少子・高齢化、健康社会および国際交流等とスポーツとの関係について考察する。そのことを通じて、スポーツ振興に関する基本的な知見の獲得を図ることが本講義の目的である。またその際、法律学、政治学、社会学、教育学などの分野からスポーツに対する学際的な研究が必要となるが、ここでは特に日本における法制の視点から検討を加える。				
【到達目標】 わが国の法制との関連から、スポーツ振興に関する基本的な知見を獲得すること。				
【指導方法と留意点】 受講生が報告を行い、それについて討論する形式を講義の基本とする。				
【授業（指導）計画】 1回目は講義に関する指針とテーマの設定、2回目以降は受講生による報告と討論、最終講義に際してはわが国におけるスポーツ政策・法制に関する総括を行う。				
【事前・事後学習課題】 各回指定の教材に目を通し、要点や疑問点を整理すること。				
【評価基準】 レポート、プレゼンテーションおよび平常点を総合的に評価する。				
【教材等】 授業中に指示する。			【備考】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
社会政策特論Ⅱ Advanced Lecture of Social Policy II	1	後期	2	イシノフキ 石井 信輝
【授業（指導）概要・目的】 現代社会においてスポーツ活動は社会に深く浸透したため、社会政策の一環としてスポーツ振興政策を構築する必要性が生じた。そのため本講義においては、スポーツ振興政策を検討していく上で必要となる基本的な視点、例えば地域の活性化、少子・高齢化、健康社会および国際交流等とスポーツとの関係について考察する。そのことを通じて、スポーツ振興に関する基本的な知見の獲得を図ることが本講義の目的である。またその際、法律学、政治学、社会学、教育学などの分野からスポーツに対する学際的な研究が必要となるが、ここでは特に法制の国際比較という視点から検討を加える。				
【到達目標】 国際的な視点から、スポーツ振興に関する基本的な知見を獲得すること。				
【指導方法と留意点】 受講生が報告を行い、それについて討論する形式を講義の基本とする。				
【授業（指導）計画】 1回目は講義に関する指針とテーマの設定、2回目以降は受講生による報告と討論、最終講義に際しては国際的な視点からスポーツ政策・法制に関する総括を行う。				
【事前・事後学習課題】 各回指定の教材に目を通し、要点や疑問点を整理すること。				
【評価基準】 レポート、プレゼンテーションおよび平常点を総合的に評価する。				
【教材等】 授業中に指示する。			【備考】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
租税法特論演習Ⅱ Advanced Study of Tax Law Ⅱ	2	通年	4	コジマトシロウ 小島 俊朗
【 授業（指導）概要・目的 】 租税法特論を踏まえ、判例等の検討を行う。判例は、争いの多い分野から取り上げることとし、租税法に対する理解を深める。 毎回担当者が報告した後、問題点等について討議を行っていく。				
【 到達目標 】 (1) 租税法上の問題に対する理解力を高めること (2) 上記を踏まえて、修士論文のテーマを設定すること				
【 指導方法と留意点 】 毎回報告担当者を指定するが、他の学生も予習をしていくこと				
【 授業（指導）計画 】 租税法の基礎理論に関係した判例等（租税法主義、租税公平主義、信義則等）及び所得税、法人税、相続税、消費税に関する判例等について順次検討していく。 現在話題（問題）となっている判例等最新のものもできるだけ取り上げていく。 毎回報告者を指定するので、報告者の発表後、全員で討議を行う。				
【 事前・事後学習課題 】 判例を事前に配るので内容を説明できるように準備する（30h）。 判例研究の後、その評釈を収集し、どのような見解があるかを整理して自分としての見解をまとめる（30h）。				
【 評価基準 】 報告内容、授業への参加態度によって評価する。				
【 教材等 】 「租税判例百選（第5版）」別冊ジュリストNo.207(有斐閣) 「ケースブック租税法」（弘文堂）			【 備考 】	

大学院シラバス

2015年4月

発行 常翔学園 摂南大学

寝屋川学舎 〒572-8508 大阪府寝屋川市池田中町17番8号
電話 (072) 839-9106 【教務課】

